

業績ハイライト

財務情報 / 非財務情報

個人マーケット

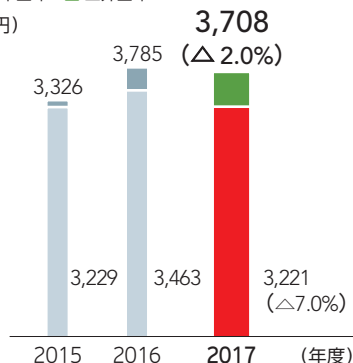
新契約 [2017年度]

新契約年換算保険料
[国内計(日本生命+三井生命)]

3,708億円

[単体] 3,221億円

■ 日本生命 ■ 三井生命
(億円)



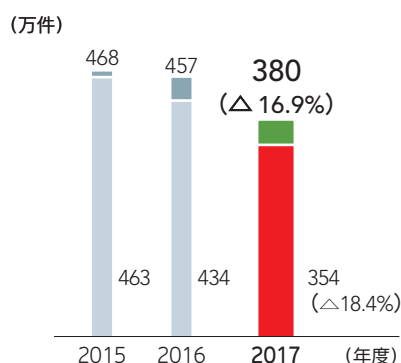
販売件数

[国内計(日本生命+三井生命)]

380万件

[単体] 354万件

(万件)



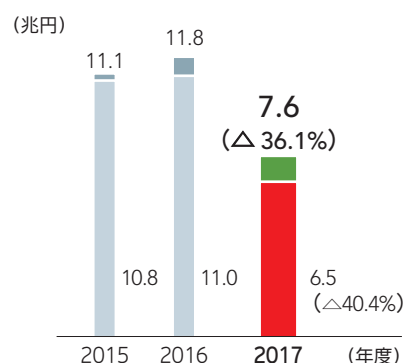
新契約高

[国内計(日本生命+三井生命)]

7兆6,061億円

[単体] 6兆5,829億円

(兆円)



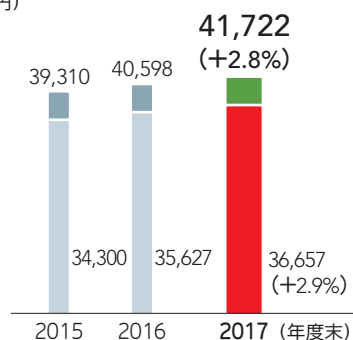
保有契約 [2017年度末]

保有契約年換算保険料
[国内計(日本生命+三井生命)]

4兆1,722億円

[単体] 3兆6,657億円

■ 日本生命 ■ 三井生命
(億円)



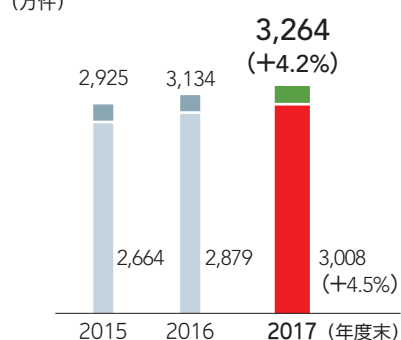
保有契約件数

[国内計(日本生命+三井生命)]

3,264万件

[単体] 3,008万件

(万件)



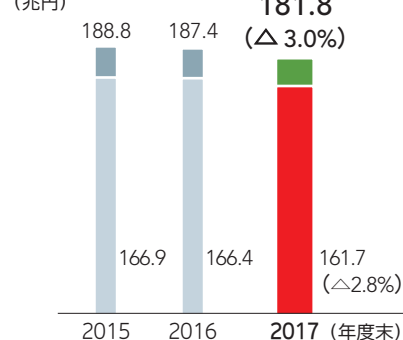
保有契約高

[国内計(日本生命+三井生命)]

181兆8,756億円

[単体] 161兆7,286億円

(兆円)



(注) 1. 「新契約年換算保険料」、「新契約高」には、転換による純増減を含みます。

2. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額です)。

3. 「販売件数」は、新契約と転換後契約の合計です。

4. 「新契約高」、「保有契約高」は、個人保険については保障額、個人年金保険については年金支払開始前契約は年金原資額(将来支払う年金の総額を年金支払開始時点の価額に換算したもの)、年金支払開始後契約は責任準備金額(将来の年金等の支払いに備えて積立されている準備金額)の合計です。

5. 三井生命については、新契約は2015年度第4四半期実績、2016年度実績、2017年度実績、保有契約は2015年度末実績、2016年度末実績、2017年度末実績を合算しています。

個人マーケットの新契約については、2017年4月に法人のお客様向けに発売した、ニッセイ傷害保障重点期間設定型長期定期保険「プラチナフェニックス」や、2017年10月に三井生命から日本生命への商品供給を開始した、一時払外貨建養老保険「ドリームロード」が好調だったものの、2017年4月に予定利率を下げた年金保険等の貯蓄性商品を中心に販売量が減少したことにより、年換算保険料、件数、契約高はいずれも減少しました。保有契約については、年換算保険料、件数は増加したものの、契約高は減少しました。

法人マーケット

[2017年度末]

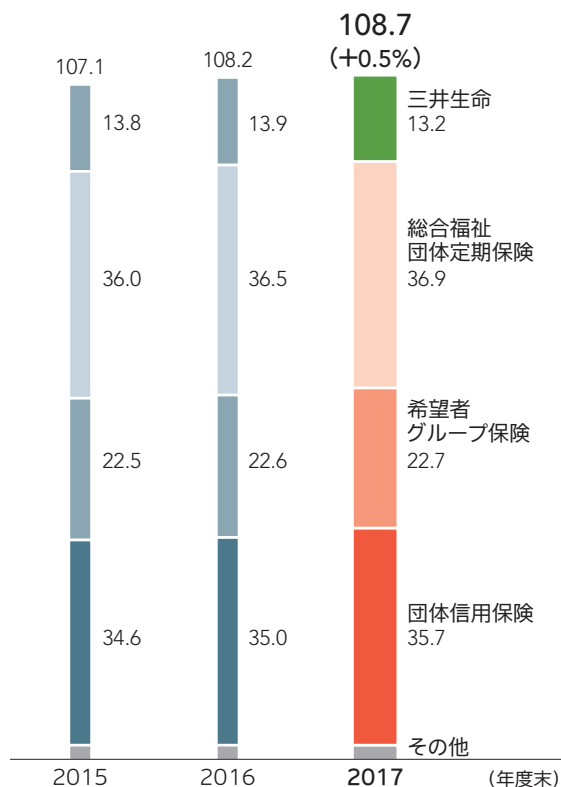
..... 団体保険保有契約高

[国内計(日本生命+三井生命)]

108兆7,696億円

[単体] **95兆5,119億円**

(兆円)



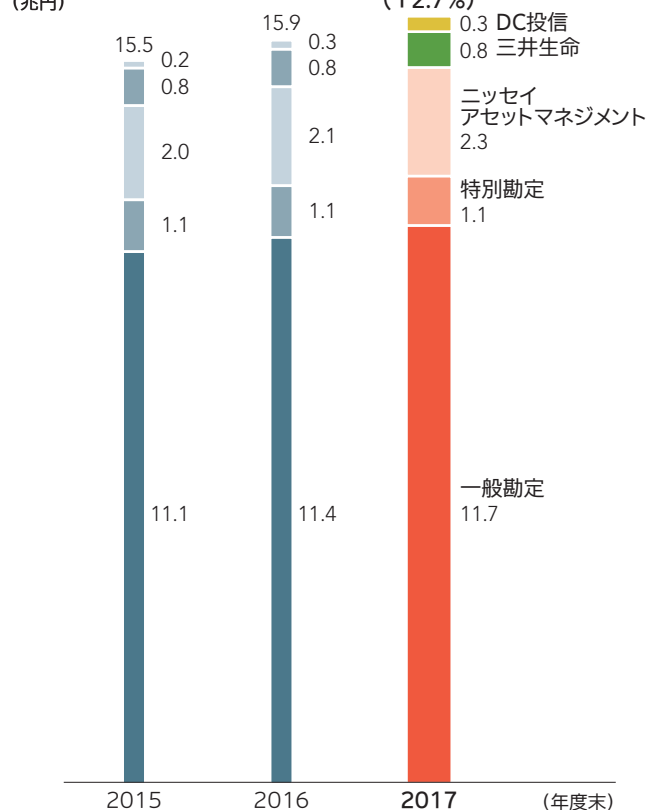
..... 団体年金保険保有契約高

[国内計(日本生命+三井生命+ニッセイアセットマネジメント+DC投信)]

16兆3,853億円

[単体] **12兆8,541億円**

(兆円)



(注) 1. ニッセイアセットマネジメントの実績については、団体年金保険保有契約高に合算しています。
 2. 団体年金保険保有契約高は、日本生命、三井生命については責任準備金額、ニッセイアセットマネジメントについては投資顧問残高、DC投信については確定拠出年金の投資信託残高(日本生命販売分)です。

法人マーケットでは、企業のニーズに応じたコンサルティング等に取り組んだ結果、団体保険保有契約高・団体年金保険保有契約高ともに増加しました。

保険料等収入

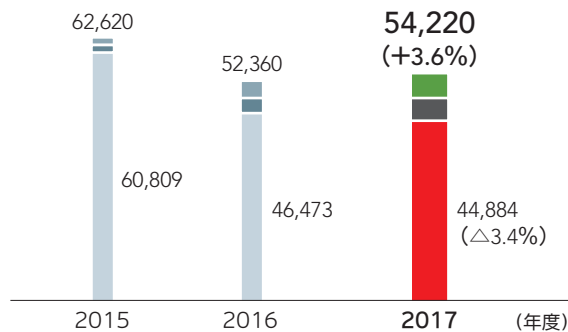
[2017年度]

[連結]

5兆4,220億円

 [単体] 2017年度
4兆4,884億円

保険料等収入の推移(連結)

 ■ 日本生命 ■ 海外等 ■ 三井生命
(億円)


保険料等収入は、ご契約者から払込まれた収入保険料および再保険収入が計上されます。

収入保険料の内訳は、個人保険、個人年金保険、団体保険、団体年金保険に区分されます(P184参照)。

2017年度の当社単体の保険料等収入は4兆4,884億円、連結の保険料等収入は5兆4,220億円となりました。

(注) 1. 三井生命の2015年度の数値は、連結反映分(2015年度第4四半期実績)。
2. 保険料等収入の合計値は、連結保険料等収入(日本生命、三井生命、MLC、米国日本生命を対象に算出)です。

基礎利益

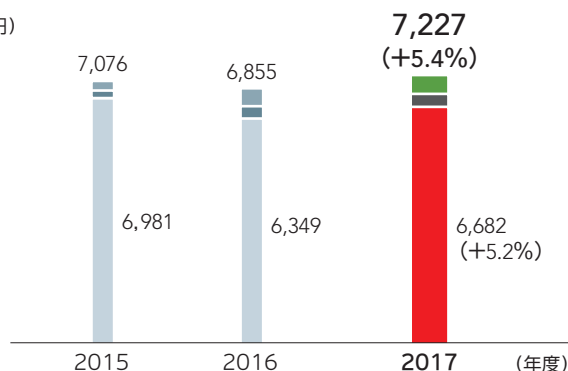
[2017年度]

[グループ]

7,227億円

 [単体] 2017年度
6,682億円

基礎利益の推移(グループ)

 ■ 日本生命 ■ 海外等 ■ 三井生命
(億円)


基礎利益とは、保険料収入や保険金支払・事業費等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的なフロー収益を表す指標です。2017年度の当社単体の基礎利益は6,682億円、グループ保険事業からの基礎利益は7,227億円となりました(P161参照)。

(注) 1. 三井生命の2015年度の数値は、連結反映分(2015年度第4四半期実績)。
2. グループ保険事業からの基礎利益は、日本生命の基礎利益、三井生命の基礎利益、海外生命保険子会社・関連会社の税引前純利益に、持分比率、一部の内部取引調整等を行い算出しています。

(参考) 経常利益の状況(単体)

(単位:億円)

	2015年度	2016年度	2017年度
基礎利益	6,981	6,349	6,682
費差	656	541	368
危険差	4,320	4,325	4,281
利差	2,004	1,482	2,032
キャピタル損益	△117	△289	△269
臨時損益	△1,488	△1,475	△2,308
経常利益	5,375	4,584	4,104

経常利益とは、基礎利益にキャピタル損益と臨時損益を合計した、1年間の事業活動の収支結果を表します。当年度は、一層の健全性を確保するために、個人年金保険に追加責任準備金の積立てを行っています。

(注) 1. 基礎利益+キャピタル損益+臨時損益=経常利益
2. 基礎利益の内訳(費差・危険差・利差)は、保有契約の構成等、当社固有の要素を勘案して独自的方式で算出したものです。
3. キャピタル損益には、有価証券売却損益、有価証券評価損等が含まれます。
4. 臨時損益には、追加責任準備金繰入額、危険準備金繰入額等が含まれます。

資産運用収益

[2017年度]

[連結]

1兆8,712億円

[単体] 2017年度

1兆6,526億円

資産運用収益は、資産の運用によって得られる利息や配当金、有価証券売却益等が計上されます。

当社は資産運用において、グローバルな分散投資を通じた長期安定的な利回り確保に向け、海外やクレジット領域、成長・新規領域への投融資の強化に取り組んでいます。

2017年度はこれらの取組に加え良好な市場環境を背景とし、当社単体の資産運用収益は1兆6,526億円、連結の資産運用収益は1兆8,712億円となりました。

資産運用収支の主要項目(連結)

(単位:億円)

	2015年度	2016年度	2017年度
資産運用収益	15,273	18,052	18,712
うち 利息及び配当金等収入	14,217	14,583	14,965
有価証券売却益	952	2,871	2,524
特別勘定資産運用益	—	504	661
資産運用費用	2,315	3,951	3,839
うち 有価証券売却損	148	1,237	1,268
有価証券評価損	367	278	113
特別勘定資産運用損	435	—	—
資産運用収支	12,958	14,100	14,873

(注) 特別勘定については、資産運用収益と資産運用費用を通算した数値を、特別勘定資産運用益または特別勘定資産運用損のいずれかに記載しています。

総資産

[2017年度末]

[連結]

74兆3,925億円

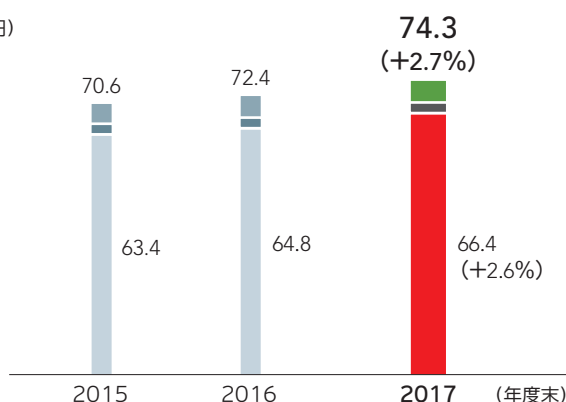
[単体] 2017年度末

66兆4,726億円

総資産の推移(連結)

■ 日本生命 ■ その他の子会社等 ■ 三井生命

(兆円)



一般事業会社の総資産は、流動資産、固定資産および繰延資産に区分されますが、生命保険会社の総資産は、ご契約者からお預りしている積立金の裏付けとなる資産種類ごとに内訳を表すものとなっています(P138、P216参照)。

2017年度末の当社単体の総資産額は66兆4,726億円、連結の総資産額は74兆3,925億円となりました。

自己資本

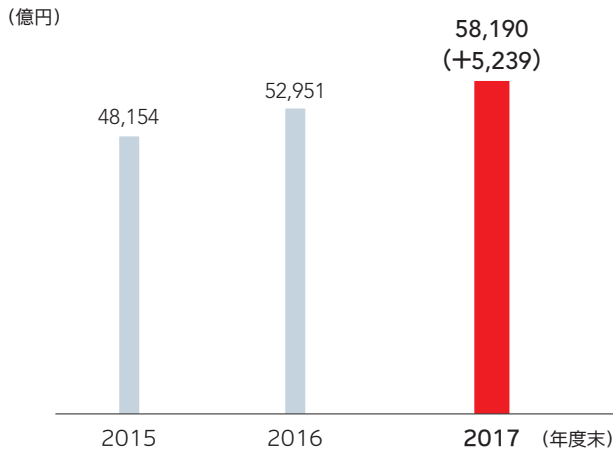
[2017年度末]

[単体]

5兆8,190億円

うち 基金・諸準備金等
4兆7,902億円

自己資本の推移(単体)



自己資本とは、基金・諸準備金等(貸借対照表の純資産の部に計上されている基金・基金償却積立金等に、負債の部に計上されている危険準備金・価格変動準備金等を含めたもの)に劣後特約付債務を加えたものです。

自己資本は、経済環境に左右されやすい有価証券含み損益等を含まないリスク対応財源であり、当社は、この自己資本の着実な積立てを進めています。例えば、大規模な自然災害や株価の大幅な下落等の経営の諸リスクが万一現実のものとなったとしても、保険金・給付金等を当初のご契約どおりにお支払いするための財務基盤であり、また、将来にわたる配当の基盤となっています。

2017年度末の自己資本は5兆8,190億円と引続き高水準を維持しており、高い健全性を確保しています。

自己資本の状況(単体)

(単位:億円)

	2015年度末	2016年度末	2017年度末
基金・諸準備金等	41,646	44,542	47,902
純資産の部	15,489	15,560	15,821
うち 社員配当平衡積立金	500	400	100
負債の部	26,156	28,982	32,080
うち 危険準備金	14,005	15,234	16,633
価格変動準備金	9,473	11,167	12,821
劣後特約付債務	6,508	8,408	10,288
自己資本	48,154	52,951	58,190

(注) 純資産の部は、貸借対照表上の純資産の部合計から、評価・換算差額等合計を控除したうえ、剰余金処分後の額を記載しています。

有価証券含み損益相当額

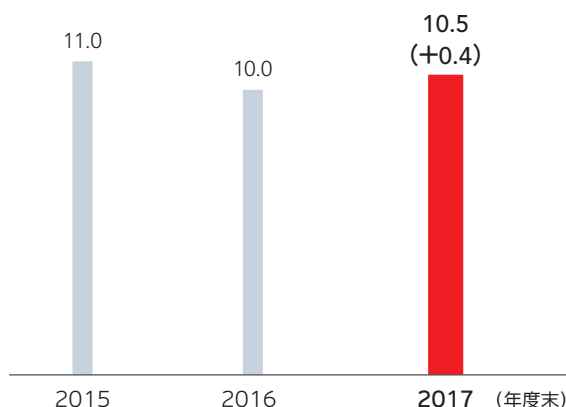
[2017年度末]

[単体]

10兆5,473億円

有価証券含み損益相当額の推移(単体)

(兆円)



有価証券含み損益相当額とは、時価のある有価証券全体の時価と帳簿価額との差額のことをいいます。経済環境等に左右されるものの、リスクに対する備えを示す指標の一つです(P153参照)。

2017年度末の有価証券含み損益相当額は10兆5,473億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率

[2017年度末]

[連結]

968.0%

[単体] 2017年度末

917.9%

ソルベンシー・マージン比率とは、大規模な自然災害や株価の大幅な下落等、通常予測できる範囲を超える諸リスクを数値化した「リスクの合計額」に対する、「ソルベンシー・マージン総額(自己資本に有価証券含み損益等を加えたもの)」の比率です。支払余力をどの程度有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つであり、この比率が200%を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令等の対象となります。

2017年度末の当社単体のソルベンシー・マージン比率は917.9%、連結のソルベンシー・マージン比率は968.0%となりました(P150、P233参照)。

ソルベンシー・マージン比率の内訳

[単体]

(単位:億円)

[連結]

(単位:億円)

		2015年度末	2016年度末	2017年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	121,725	125,960	135,849	141,508
リスクの合計額	(B)	26,937	28,114	29,599	29,235
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	903.7%	896.0%	917.9%	968.0%

実質純資産額

[2017年度末]

[連結]

18兆1,405億円

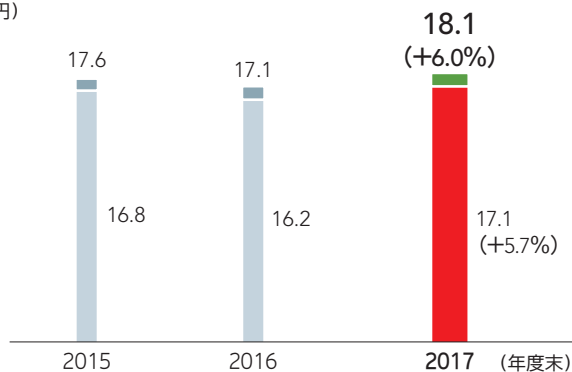
[単体] 2017年度末

17兆1,536億円

実質純資産額の推移(連結)

■ 日本生命 ■ 三井生命・海外等

(兆円)



実質純資産額とは、時価ベースの資産の合計から負債の合計(危険準備金等の資本性の高い負債を除く)を差引いたものです。保険会社の清算価値に近いものであり、この数値がマイナスになると実質的な債務超過と判断され、監督官庁による業務停止命令の対象となることがあります。

2017年度末の当社単体の実質純資産額は17兆1,536億円、連結の実質純資産額は18兆1,405億円となりました。

格付け

[2018年7月1日現在]

[単体]

AA

格付投資情報センター
(R&I)
(保険金支払能力)

A+

S&Pグローバル
(S&P)
(保険財務力格付け)

A1

ムーディーズ
(Moody's)
(保険財務格付)

格付けとは、第三者である格付会社が、保険会社の保険金を支払う能力等に対する確実性を評価したものです(保険金支払等について保証を行うものではありません)。

格付水準

AAA
AA
A
BBB
BB
B
⋮

上位ほど保険金を支払う能力が高いとされています。

R&Iの定義「AA」

<http://www.r-i.co.jp>

保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。

S&Pの定義「A」

<http://www.standardandpoors.co.jp>

保険会社が保険契約債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付けに比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい。

Moody'sの定義「A」

<http://www.moody's.co.jp>

中級の上位と判断され、信用リスクが低い債務に対する格付。

※ 1 格付けは、取得日現在までの数値、情報にもとづいており、将来的には変化することがあります。

※ 2 格付けは、詳細な情報にもとづき、より適正に評価していただくため、当社が正式に依頼してR&I、S&P、Moody'sから取得したものです。

※ 3 格付けに付加されているプラス記号(+)、マイナス記号(-)、および数字記号は、それぞれ格付けカテゴリ内での相対的な強さを表します。

ご契約者配当

2017年度決算にもとづく2018年度ご契約者配当の概要

生命保険契約は、ご加入から保険金・給付金等のお受取りまで長期にわたるご契約です。当社は、長期的な視点からご契約者利益を最大化すべく、保険金・給付金等の確実なお支払いに努めるとともに、ご契約者への毎年の配当も安定的にお支払いしつつ、中長期的に充実させていきたいと考えています。

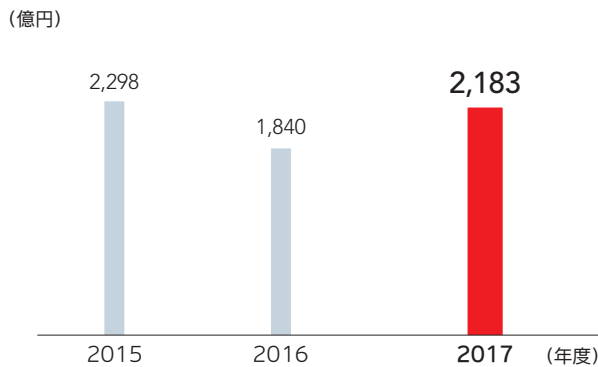
2017年度決算では、国民死亡率の継続的な改善や、これを受けた2018年4月の保障性商品を中心とした新契約の値下げをふまえ、既契約の一部については危険差益配当を増配とし、その財源として2013年度に設定した配当平衡積立金*を一部活用しました。また、超低金利という厳しい資産運用環境の継続が見通される中であっても、配当平衡積立金*も一部活用し、利差益配当は据置きとしました。

*保険業法施行規則第30条の5において規定される「社員に対する剰余金の分配の額を安定させることを目的とする任意積立金」です。

配当準備金繰入額の推移

配当準備金はご契約者への配当を行うために積立てられる準備金です。

当社はこれまで、自己資本とのバランスを取りつつ、毎年の配当の安定的なお支払いに努めています。



お客様配当性向[2017年度]

$$\frac{\text{配当準備金繰入額等}}{\text{修正当期純剰余}} = 37\%$$

「お客様配当性向」は「修正当期純剰余」に対する「配当準備金繰入額等」(=「配当準備金繰入額」+「配当平衡積立金の積立額(取崩の場合は取崩額を控除)»)の割合です。

「修正当期純剰余」は、法令等もふまえたうえで実質的に処分可能な剰余であり、当期純剰余に危険準備金等の法定繰入額超過分等を加算して算出しています。

相互会社における社員配当

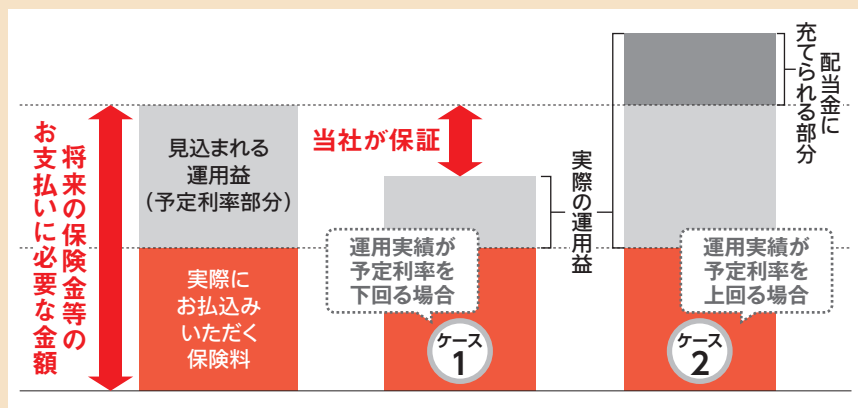
生命保険の保険料は、予定利率・予定死亡率等の予定率にもとづき計算されますが、生命保険契約は長期にわたるご契約であり、経済環境の変化や経営の効率化等によって、実際の運用利回り・死亡率等は予定したとおりになるとは限りません。

生命保険は大きく分けると、配当金の分配がある有配当保険と、配当金の分配がない無配当保険に分類されます。有配当保険については、予定と実際の差によって剰余金が生じた場合に、ご契約内容に応じてご契約者(有配当保険のご契約者)に社員配当金が分配されます。このように、社員配当には、予定率にもとづいて計算された保険料の事後精算としての性格があります。

当社は、ご契約者(有配当保険のご契約者)一人ひとりが会社の構成員(社員)となる相互会社形態を採用しており、自己資本を積立てたうえで、剰余金の大半をご契約者への社員配当としています。

● 配当の仕組のイメージ

右の図は、予定利率にもとづく配当を例にした配当の仕組のイメージ図です。保険料は、あらかじめ予定利率による運用収益を割り引いて計算していますが、ケース1のように実際の運用益が見込まれた運用益を下回った場合でも、予定した金額を当社が保証しています。



個々のお客様の配当については、毎年お届けする「ご契約内容のお知らせ」(P66参照)をご覧ください。

資産の状況(貸借対照表(B/S)の主要項目)

(単体)

(単位:百万円)

	2017年度末	
資産の部合計	66,472,661	Ⓐ
現金及び預貯金	834,511	
コールローン	471,113	
買入金銭債権	278,235	
金銭の信託	10,421	
有価証券	54,703,507	Ⓑ
貸付金	7,468,329	
有形固定資産	1,630,859	
無形固定資産	185,042	
再保険貸	512	
その他資産	868,603	
支払承諾見返	52,065	
貸倒引当金	△2,401	
投資損失引当金	△28,138	
負債の部合計	59,909,395	
保険契約準備金	55,021,894	
うち 責任準備金	53,741,024	Ⓒ
再保険借	594	
社債	1,028,889	
その他負債	1,466,056	
役員賞与引当金	90	
退職給付引当金	361,114	
役員退職慰労引当金	4,840	
ポイント引当金	9,411	
価格変動準備金	1,282,194	Ⓓ
繰延税金負債	577,415	
再評価に係る繰延税金負債	104,828	
支払承諾	52,065	
純資産の部合計	6,563,265	
基金	150,000	Ⓔ
基金償却積立金	1,200,000	Ⓕ
再評価積立金	651	
剰余金	450,600	
基金等合計 (＝①+②+③+④)	1,801,251	
その他有価証券評価差額金	4,882,103	
繰延ヘッジ損益	△59,099	
土地再評価差額金	△60,989	
評価・換算差額等合計 (＝⑤+⑥+⑦)	4,762,014	
負債及び純資産の部合計	66,472,661	

(連結)

(単位:百万円)

	2017年度末	
資産の部合計	74,392,516	
現金及び預貯金	1,405,704	
コールローン	471,113	
買入金銭債権	288,752	
金銭の信託	10,621	
有価証券	60,106,713	
貸付金	8,630,122	
有形固定資産	1,857,734	
無形固定資産	255,722	
再保険貸	11,577	
その他資産	1,299,200	
繰延税金資産	6,154	
支払承諾見返	52,928	
貸倒引当金	△3,828	
負債の部合計	67,470,142	
保険契約準備金	61,523,014	
うち 責任準備金	60,130,178	
再保険借	6,566	
社債	1,108,889	
その他負債	2,244,558	
役員賞与引当金	90	
退職給付に係る負債	443,161	
役員退職慰労引当金	5,503	
ポイント引当金	9,411	
価格変動準備金	1,345,987	
繰延税金負債	625,202	
再評価に係る繰延税金負債	104,828	
支払承諾	52,928	
純資産の部合計	6,922,373	
基金	150,000	
基金償却積立金	1,200,000	
再評価積立金	651	
連結剰余金	625,131	
基金等合計	1,975,782	
その他有価証券評価差額金	4,918,602	
繰延ヘッジ損益	△59,092	
土地再評価差額金	△60,989	
為替換算調整勘定	28,706	
退職給付に係る調整累計額	△18,632	
その他の包括利益累計額合計	4,808,594	
非支配株主持分	137,996	
負債及び純資産の部合計	74,392,516	

Ⓐ 資産の部合計(総資産額)

資産の内訳は、一般勘定資産は65兆1,785億円、特別勘定資産は1兆2,941億円となりました。

Ⓑ 有価証券

円建の安定した収益が期待できる公社債(国債・地方債・社債)を中心に、中長期的な収益の向上を図りつつご契約者利益を拡大するといった観点から、許容できるリスクの範囲内で、株式、外国証券等を保有しています。

なお、時価のある有価証券全体の時価と帳簿価額との差額である、有価証券含み損益相当額は、10兆5,473億円となりました。

Ⓒ 責任準備金

責任準備金とは、将来の保険金・給付金等のお支払いに備えて、保険業法で積立てが義務付けられた準備金です。

Ⓓ 価格変動準備金

株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が下落したときに生ずる損失に備えることを目的に、保険業法にしたがって積立てられた準備金です。

Ⓔ 基金・基金償却積立金

基金償却積立金は、保険業法で基金を償却する際に償却する基金と同額を積立てることが義務付けられているものです。

※ 貸借対照表は、P138、P216に掲載しています。

収支の状況(損益計算書(P/L)の主要項目)

(単体)	(単位:百万円)
	2017年度
① 経常収益	6,338,509
保険料等収入	4,488,421 (F)
資産運用収益	1,652,609 (G)
うち 利息及び配当金等収入	1,407,350
有価証券売却益	179,682
その他経常収益	197,478
② 経常費用	5,928,048
保険金等支払金	3,663,124 (H)
うち 保険金	1,032,798
年金	802,214
給付金	649,240
解約返戻金	926,376
その他返戻金	251,106
責任準備金等繰入額	1,112,934
責任準備金繰入額	1,090,730
社員配当金積立利息繰入額	22,203
資産運用費用	324,200 (I)
うち 有価証券売却損	102,833
有価証券評価損	11,235
金融派生商品費用	105,877
投資損失引当金繰入額	2,918
事業費	600,571
その他経常費用	227,217
③ 経常利益(=①-②)	410,461
④ 特別利益	16,492
⑤ 特別損失	176,850
うち 価格変動準備金繰入額	165,399
⑥ 特別損益(=④-⑤)	△160,358
⑦ 税引前当期純剰余(=③+⑥)	250,102
法人税及び住民税	104,789
法人税等調整額	△97,030
⑧ 法人税等合計	7,758
⑨ 当期純剰余(=⑦-⑧)	242,344 (J)

(F) 保険料等収入

ご契約者から払込まれた保険料等です。

(G) 資産運用収益

利息や配当金、有価証券売却益等を計上します。

(H) 保険金等支払金

保険金、年金、給付金、解約返戻金等の、保険契約上のお支払いです。

(連結)	(単位:百万円)
	2017年度
① 経常収益	7,609,805
保険料等収入	5,422,050
資産運用収益	1,871,287
うち 利息及び配当金等収入	1,496,565
有価証券売却益	252,476
その他経常収益	316,467
② 経常費用	7,137,979
保険金等支払金	4,407,378
うち 保険金	1,298,609
年金	907,776
給付金	812,819
解約返戻金	1,085,916
その他返戻金	260,653
責任準備金等繰入額	1,234,488
責任準備金繰入額	1,212,272
社員(契約者)配当金積立利息繰入額	22,216
資産運用費用	383,966
うち 有価証券売却損	126,883
有価証券評価損	11,364
金融派生商品費用	144,785
事業費	789,288
その他経常費用	322,857
③ 経常利益(=①-②)	471,825
④ 特別利益	21,711
⑤ 特別損失	223,222
うち 価格変動準備金繰入額	210,222
⑥ 特別損益(=④-⑤)	△201,511
⑦ 契約者配当準備金繰入額	17,272
⑧ 税金等調整前当期純剰余(=③+⑥-⑦)	253,042
法人税及び住民税等	129,514
法人税等調整額	△123,015
⑨ 法人税等合計	6,499
⑩ 当期純剰余(=⑧-⑨)	246,542
⑪ 非支配株主に帰属する当期純剰余	2,614
⑫ 親会社に帰属する当期純剰余	243,927

(I) 資産運用費用

有価証券売却損、有価証券評価損等を計上します。

(J) 当期純剰余

経常利益に特別損益と法人税等合計を加減します。

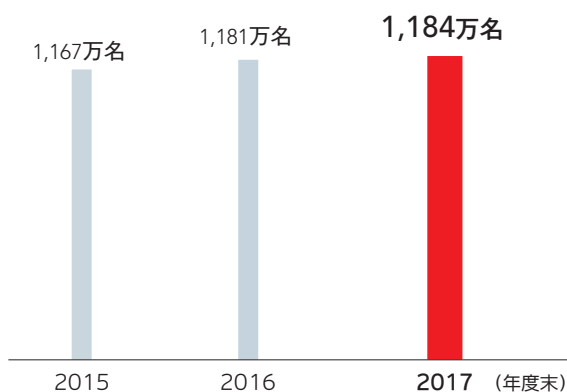
※ 損益計算書は、P139、P217に掲載しています。

お客様数(被保険者数等)・取引企業数

[2017年度末]

[単体] **1,184万名** [三井生命] 200万名

お客様数(被保険者数等)の推移(単体)



当社の1,000万名を超えるお客様は事業の根幹を支える経営基盤そのものであり、中期経営計画でも経営目標の一つに掲げています。

2017年度末の当社単体のお客様数(被保険者数等)は1,184万名と、2016年度末に比べ3万名増加しました。

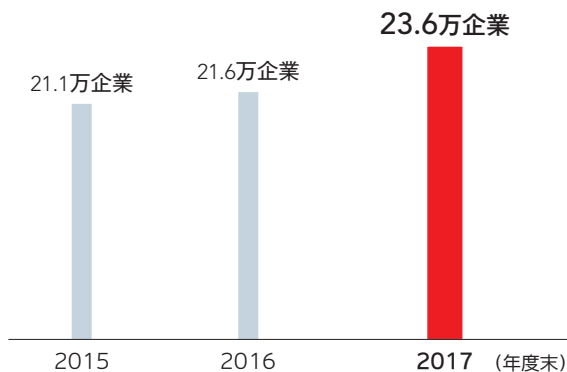
今後も、安心と信頼でお客様を支え生命保険会社としての使命を全うし続けていくために、お客様数(被保険者数等)の拡大に努めてまいります。

※ お客様数(被保険者数等)とは、主に個人保険・個人年金保険等にご加入いただいた被保険者、および満期保険金等を据置いたお客様数と、当社を通じて、あいおいニッセイ同和損害保険等の契約にご加入いただいたお客様数です。

[2017年度末]

[単体] **23.6万企業** [三井生命] 5.4万企業

取引企業数の推移(単体)



当社では、個人のお客様とのお付き合いに加え、20万を超える多くの企業とも取引しています。

企業保険を通じた企業・従業員の皆様の福利厚生の充実や、融資等を通じた多面取引を進めており、今後も更なるリレーションの強化・構築に努めてまいります。

※ 取引企業数とは、各種法人向け保険商品にご加入いただいている企業数および、職域基盤や融資等の保険商品以外でリレーションを有する企業数です。

保険金・年金・給付金のお支払金額

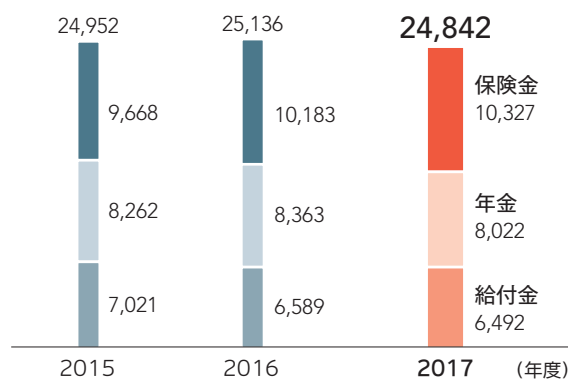
[2017年度]

[単体]

2兆4,842億円 (個人・法人の合計)

保険金・年金・給付金の状況(単体)

(億円)



2017年度にお支払いした保険金・年金・給付金(個人・法人の合計)は、2兆4,842億円となりました。
今後も、迅速かつ確実なお支払いに努めてまいります。

お客様満足度

[2017年度]

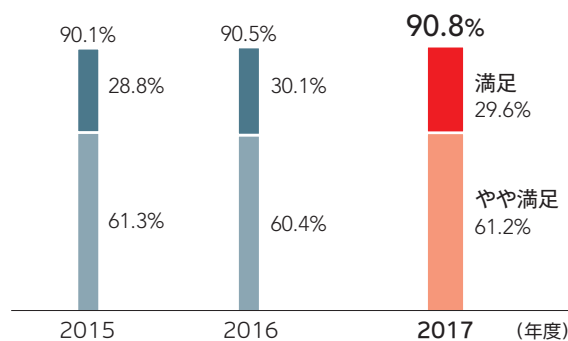
[単体]

「満足」「やや満足」の合計

90.8%

満足 29.6%
やや満足 61.2%

お客様満足度の推移(単体)



お客様の視点から当社の取組を評価いただき、商品やサービスの改善に役立てることを目的に、ご契約者を対象に1年に1度アンケートを実施しています。2017年度に実施した調査において、お客様満足度(「満足」「やや満足」と回答されたお客様の占率)は90.8%となりました。

2017年度実施概要

- 年1回実施(2017年9月1日~9月25日)
- 調査対象:既契約者約2.5万名
- 有効回答者数:約6千名
- 質問内容:営業職員対応・現在加入商品・加入時手続・加入後手続・会社の信頼感
- お客様の満足度については、「満足」「やや満足」「やや不満」「不満」の4択で回答

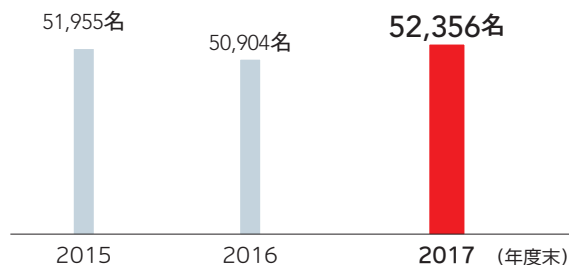
営業職員数

[2017年度末]

[単体]

52,356名 [三井生命] 7,192名

営業職員数の推移(単体)



当社は、約5万名の営業職員チャンネルを中心とし、フェイス・トゥ・フェイスの活動を通じて、永きにわたりお客様との信頼関係を築いてまいりました。

今後も、安定的に高度なお客様サービスを持続するために、営業職員組織の維持・拡大に努めてまいります。

※ 2016年度から、営業パートスタッフを営業職員数より内勤職員数に移管しています(2015年度末時点:966名)。

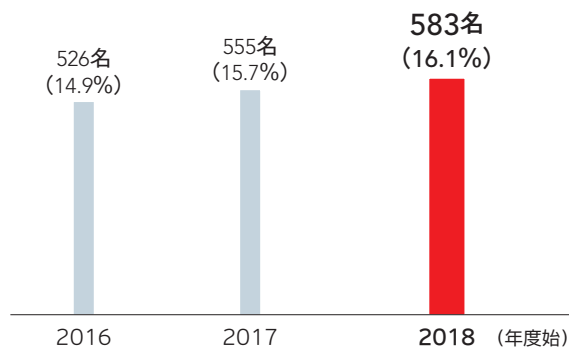
女性管理職数

[2018年度始]

[単体]

583名 [三井生命] 138名

女性管理職数の推移(単体)



当社は、女性管理職の比率について、2020年度始に20%とし、2020年代に30%を目指すという目標を掲げ、育成を強化しています。

継続的な女性の管理職登用に向け、候補者を層として育成するとともに積極的に登用し、今年度は583名の女性管理職が各領域で活躍しています。

※ ()内は女性管理職比率です。

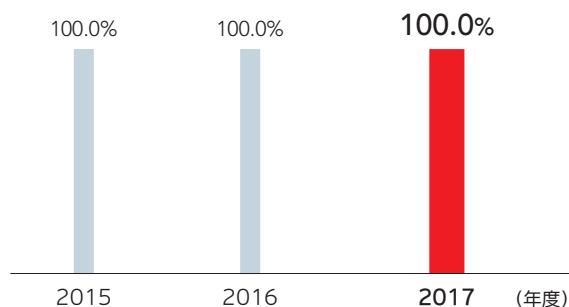
男性職員の育児休業取得率

[2017年度]

[単体]

100.0%

男性職員の育児休業取得率の推移(単体)



当社では、2013年度から男性職員の育児休業取得100%を全社目標に掲げ取組んでおり、5年連続で取得率100%を達成しました。

育児休業を取得した男性は約1,400名に達し、これは当社男性職員の約2割に相当します。